

第3回地方法人課税に関する検討会
秋田県ヒアリング説明資料
平成30年8月29日



高 質 な 田 舎
AKITAVISION

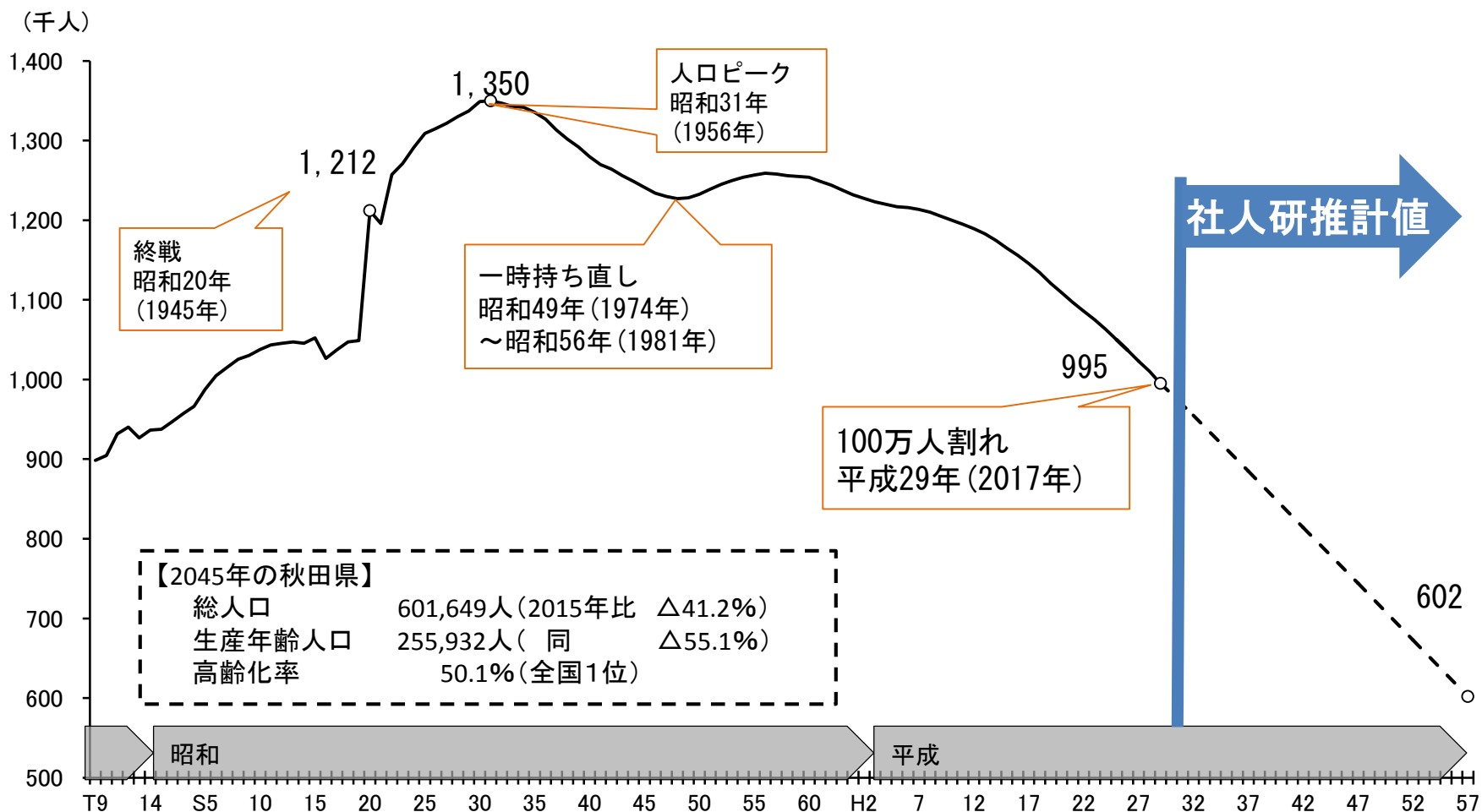


秋田県副知事 堀井 啓一

目 次

1	本県人口の推移と将来推計	2
2	秋田の成長に向けた取組	3
3	頻発する自然災害	7
4	財政2基金の年度末残高の状況・推移	8
5	県債残高の推移（一般会計）	9
6	人件費及び職員数の推移	10
7	普通建設事業費の推移	11
8	税源の偏在に対する認識	12
9	都市と地方が支え合う 持続可能な社会の構築	13

1 本県人口の推移と将来推計



2 秋田の成長に向けた取組①

1. 航空機産業・自動車産業等の成長分野への展開

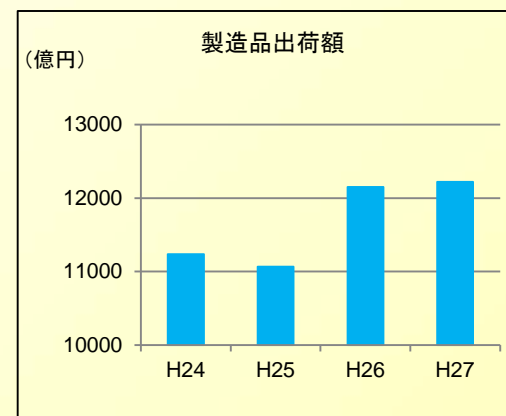
電子部品・デバイスに代表される本県の豊富な技術力を活かし、航空機産業や自動車産業等の成長分野における新たな事業展開や拠点形成を進める。

【主な取組】

- ・国際認証取得による特殊工程導入や一貫工程での受注体制構築、サプライチェーン形成につながる設備投資への支援
- ・県内企業の電子部品関連技術を活用した自動車向け製品の更なる出荷増
- ・全国トップレベルの助成制度（設備投資支援、本社機能等移転に係る優遇、進出に係るイニシャルコストの軽減）

【これまでの成果】

- ・自動車関連産業や航空機関連産業における1次サプライヤーの進出
- ・国際認証取得等による基幹部品の受注体制整備
（JISQ9100: 8社、Nadcap: 3社）
- ・新たな航空機部材の製作に向けた大学及び大手重工との共同研究に着手
- ・従来よりも小型、高性能なモーターコイル生産工場の建設着手
- ・女性の雇用創出が期待される大規模情報サービス関連企業の立地



2 秋田の成長に向けた取組②

2. 新エネルギー産業の大規模展開

風力や地熱、バイオマスなどの資源の宝庫である
本県の強みを活かし、産業拠点形成を進める。

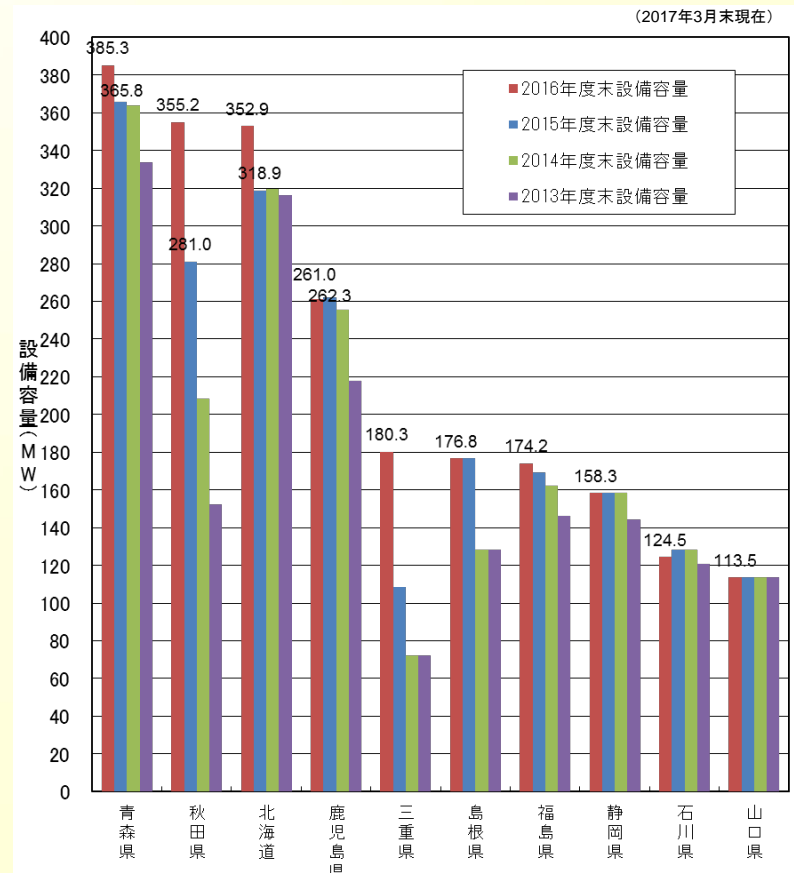
【主な取組】

- ・発電事業者や風車メーカーなどの関連企業と県内企業とのマッチング推進
- ・メンテナンス拠点等の誘致及び県内における技術者の育成
- ・洋上風力発電導入と送電網整備の推進

【これまでの成果】

- ・風力発電設備導入量が3年(2014～2016年度)連続全国1位
- ・2016年度の風力発電導入量は全国2位
- ・風車メンテナンス拠点となる事業所の立地
- ・秋田港及び能代港の洋上風力発電の進展
- ・県内の未利用間伐材チップ等を利用した東北最大級の木質バイオマス発電事業のスタート
- ・国内20年ぶりの大規模地熱発電所の建設

都道府県別風力発電導入量(年度末総設備容量)



2 秋田の成長に向けた取組③

3. 米依存農業からの脱却

大規模経営体の育成、複合型生産構造への転換、6次産業化の推進など、本県農業の基盤強化を図る。

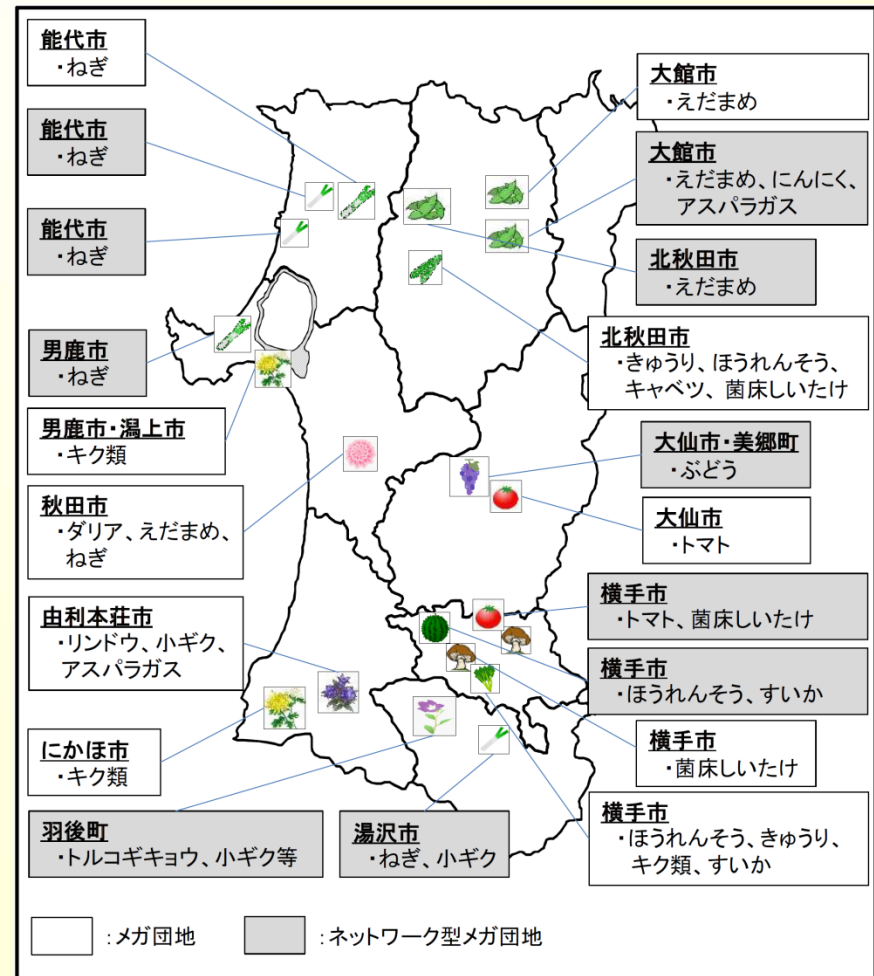
【主な取組】

- ・販売額1億円以上の大規模園芸団地(園芸メガ団地)の整備促進による野菜・果樹・花き等の生産拡大とブランド化
- ・大区画ほ場整備、農地集積、産地づくりを一体で進める「あきた型ほ場整備」
- ・県オリジナル品種の販売力強化
- ・県産農産物・加工食品の輸出拡大

【これまでの成果】

- ・園芸メガ団地等の大型園芸拠点が20団地に
- ・「えだまめ」の東京都中央卸売市場への出荷量日本一の達成(平成27、28年度)
- ・「秋田紅あかり」(りんご)や「秋泉」(なし)などの県オリジナル品種の生産拡大。輸出や贈答用として高評価
- ・都道府県別食料自給率(カロリーベース) 全国1位(192%、平成28年度)

園芸メガ団地の実施地区



2 秋田の成長に向けた取組④

4. 未来を担う人づくり

小・中学校における全国トップレベルの学力を土台に、秋田を支え世界で活躍する人材を育成する。

【主な取組】

- ・小中学校における少人数学習の推進による、きめ細かな指導の充実
- ・国際教養大学におけるグローバル人材の育成
(すべて英語による少人数授業、1年間の海外留学義務付け)
- ・県立大学における地域に貢献する人材の育成
(「あきた地域学課程」の導入、ジョブシャドウイング(職場観察型インターンシップ)の実施)
- ・秋田の教育力・教育資産を活かした教育留学の受入

【これまでの成果】

- ・全国学習状況調査における全国トップレベルの成績(H19年の調査開始以来、連続して全国トップレベルの学力を維持)
- ・国際教養大学の高い評価
 - 有名企業400社への就職率が高い大学トップ200(大学通信) 5位(H29年卒)
 - THE世界大学ランキング日本版2018(英国教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」)
 - 総合ランキング 12位(公立大学では1位)
 - 教育充実度ランキング 1位
 - 国際性ランキング 1位
- ・全国上位の英検取得者の割合
 - 高校3年生(準2級以上) 29.4%(全国1位)、中学3年生(3級以上) 39.2%(全国2位)
- ・教育留学による児童生徒の受入拡大(H28年度 51人、H29年度 103人)

3 頻発する自然災害

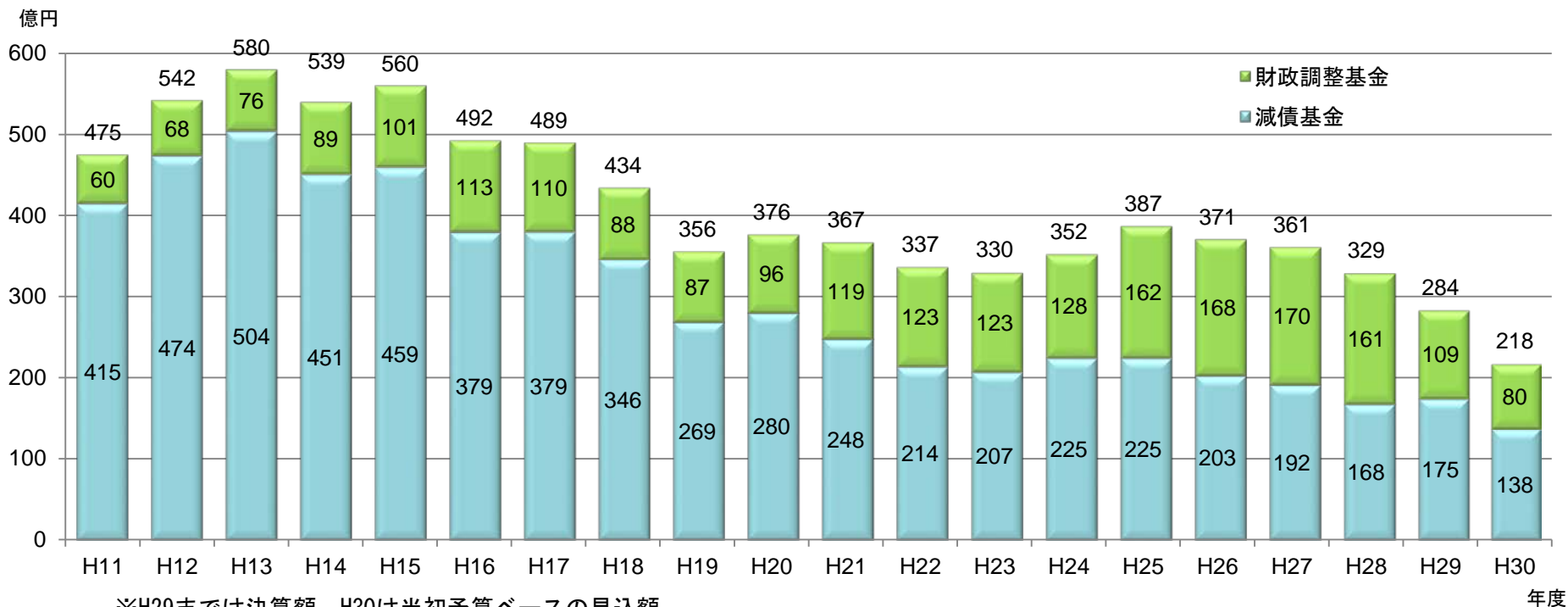
昨年来、大雨被害に繰り返し見舞われ、その対応に多額の財政出動を余儀なくされている。

発生時期	平成29年7月22日	平成29年8月24日	平成30年5月18日
人的被害	なし	なし	なし
建物被害	3,071棟	189棟	764棟
うち住家	2,222棟	97棟	641棟
土木施設被害	193億円	34億円	57億円
うち河川・砂防	153億円	31億円	40億円
うち道路	38億円	3億円	17億円
農林水産被害	91億円	8億円	18億円
うち農作物	15億円	2億円	1億円
うち農地・農業用施設	52億円	4億円	13億円
うち林地・林道等	21億円	2億円	4億円



4 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- ・ 公債費の高止まりや社会保障関係経費の増に加え、災害復旧や減災・防災対策、地方創生の推進などの財政需要に対応するため、財政2基金（財政調整基金、減債基金）の残高が減少してきている。
- ・ 財政の将来見通しにおいても、人口減少による税收や地方交付税への影響等により毎年度の収支不足は拡大していくと見込まれており、このままでは基金の枯渇が懸念される。



※H29までは決算額、H30は当初予算ベースの見込額

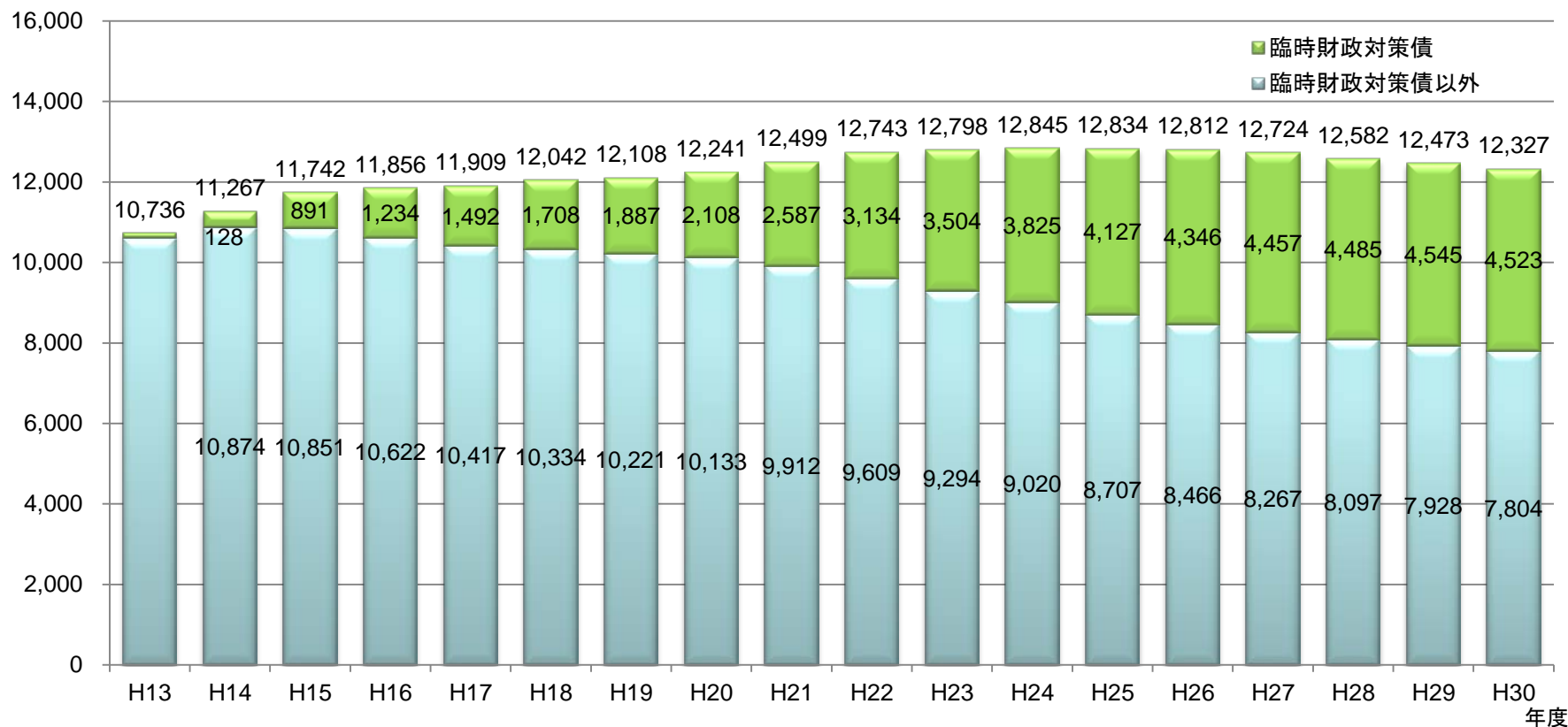
なお、表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※減債基金には、満期一括償還債の償還のための積立を含んでいる。

5 県債残高の推移(一般会計)

- ・行財政改革による投資事業の抑制等を通じ、H15年度以降、臨時財政対策債を除いた県債残高は減少してきているものの、臨時財政対策債の残高が累増しており、県債残高全体の減少を阻害している。
- ・臨時財政対策債の増加が公債費の高止まりの要因となっている。

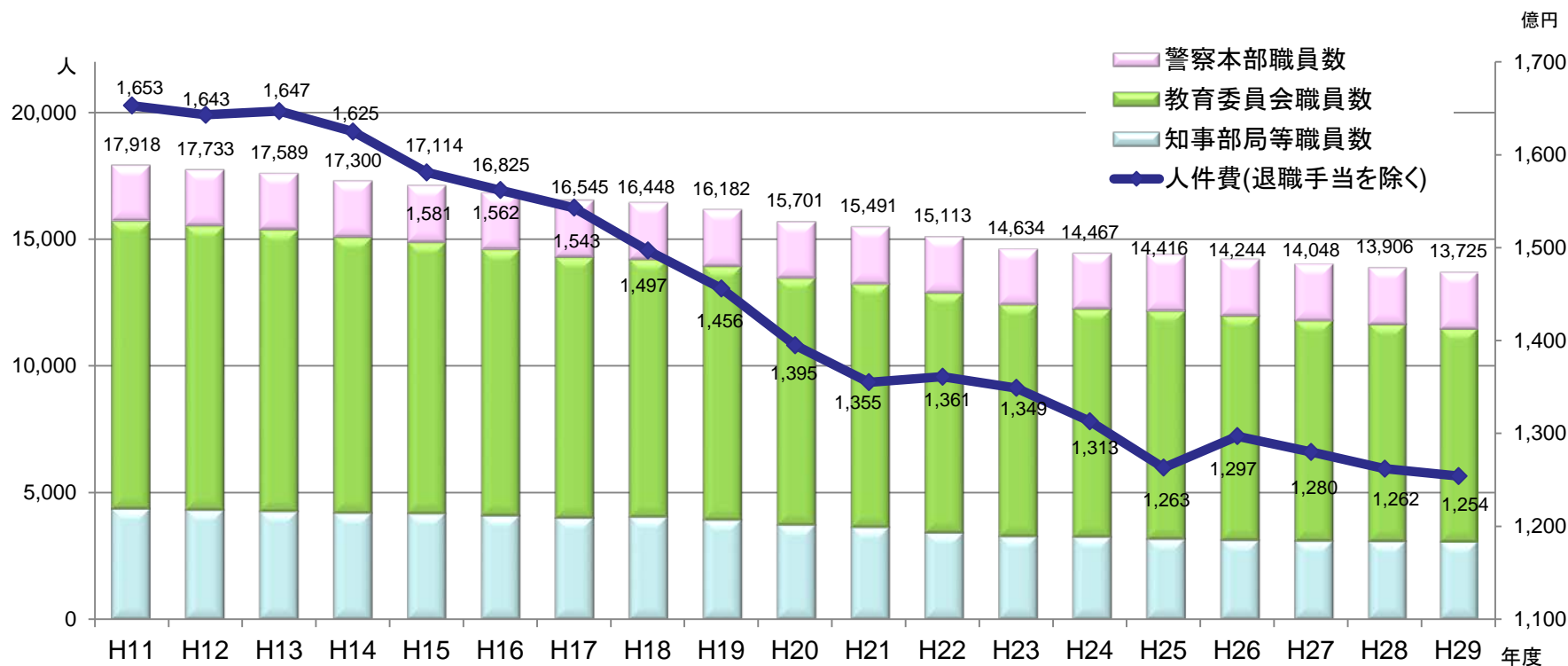
億円



※H29までは決算額、H30は当初予算ベースの見込額(H29年度からの繰越分を含まず)。
 ※満期一括償還債に係る償還額見合いの減債基金積立金は、県債残高から控除していない。

6 人件費及び職員数の推移

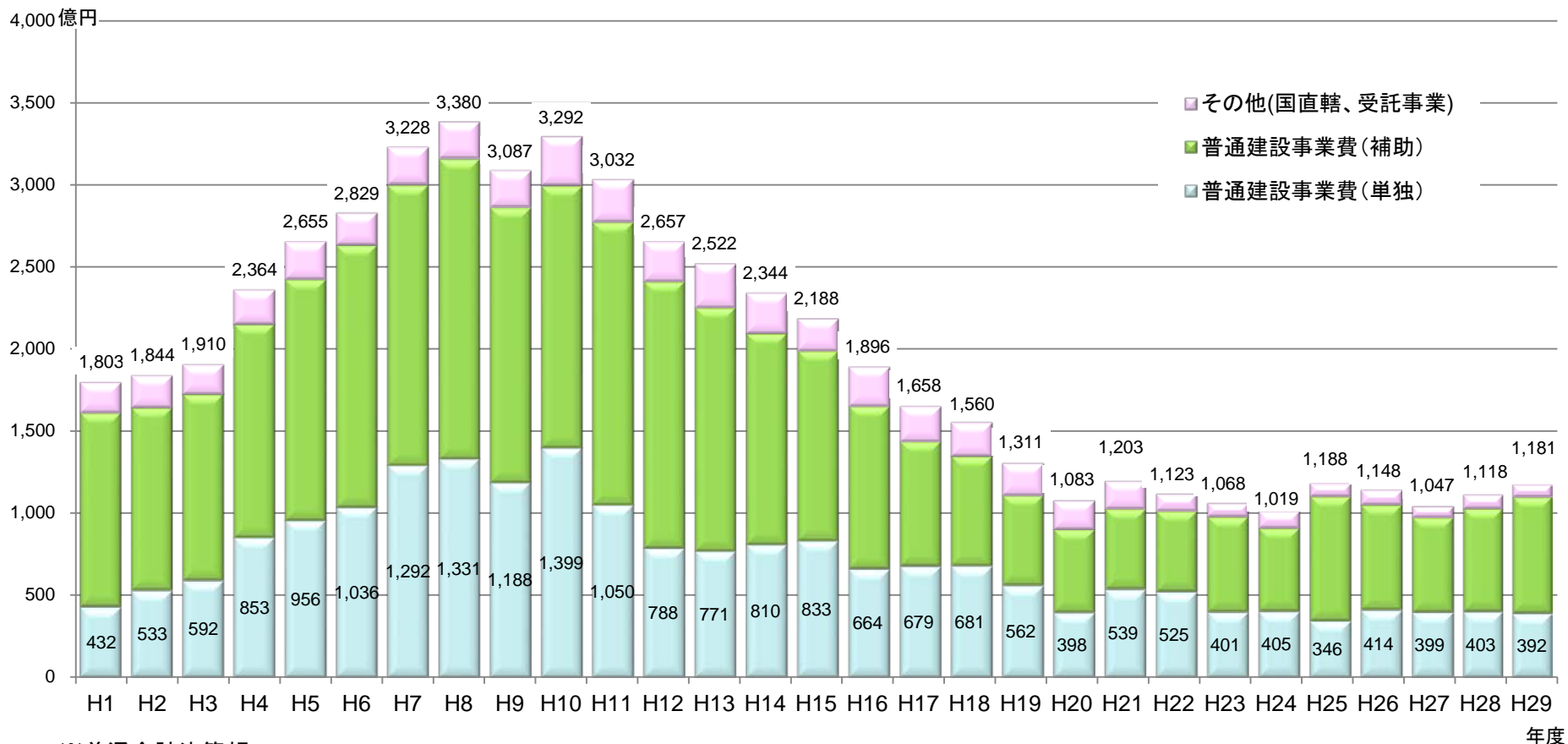
- ・ 行財政改革による職員数の縮減等に伴い、人件費は年々減少。
- ・ H19年11月から22年3月まで、給与の臨時的な抑制措置を実施(削減効果額 約84億円)。
- ・ H24年11月から26年3月まで、「緊急的な経済・雇用対策」の財源として活用するため、給与の臨時的な抑制措置を実施(削減効果額 約27億円)。
- ・ 加えて、H25年7月から26年3月まで、国要請による給与減額措置を実施(削減効果額 約15億円)。



※人件費(退職手当を除く)は、普通会計決算額。職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。

7 普通建設事業費の推移

- ・ 行政改革大綱の策定(平成11年3月)以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債発行額を抑制してきた。
- ・ しかし、減災・防災対策やインフラの長寿命化への要請の高まりから、これ以上の抑制は困難。



※普通会計決算額。
表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

8 税源の偏在に対する認識

【何に対して税源は偏在しているのか】

財政需要に対する収入の割合は、都道府県間で大きな較差がある

◇ 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合
(平成30年度交付税算定)

最大 115.6% (東京都)

最少 24.4% (島根県)

※ 秋田県 29.1%

【東京都と本県の較差】 (平成30年度普通交付税算定)

基準財政需要額 6.6倍

基準財政収入額 26.4倍

うち個人住民税所得割 35.1倍

うち地方消費税 13.9倍

うち法人住民税法人税割 104.5倍

うち法人事業税 58.1倍

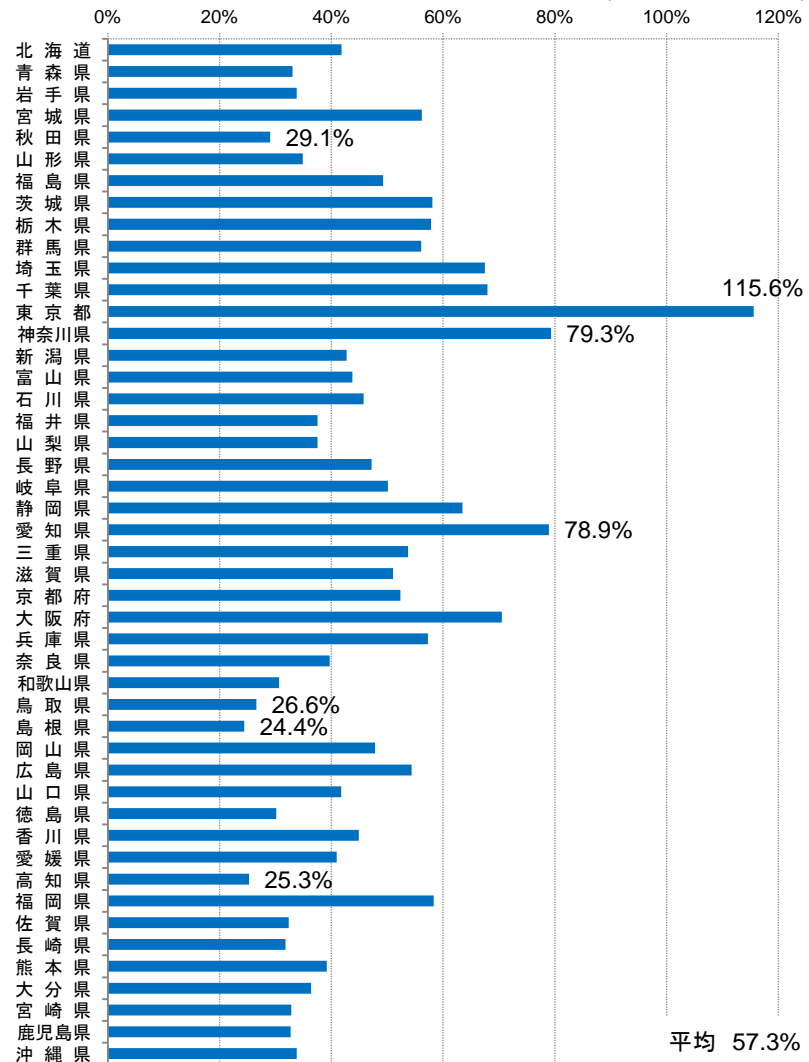
うち地方法人特別譲与税 16.9倍

(参考)

平成27年国勢調査人口 13.2倍

基準財政収入額／基準財政需要額

(H30普通交付税算定)



9 都市と地方が支え合う持続可能な社会の構築

【地方による社会全体への貢献】

- ・人材の育成（教育）、都市部への人材供給
- ・食料生産（自給率の向上）
- ・エネルギー生産供給
- ・自然環境の保全（温暖化対策等） など

【人口減少による地方存続の危機】

2045年の秋田県（国立社会保障・人口問題研究所の推計）

- ・人口減少の加速化
人口 60.2万人（2015年比 △41.2%）
- ・高齢化の進行
高齢化率 50.1%
- ・労働力不足による地域経済停滞のおそれ
秋田市を除く24市町村で生産年齢人口が
2015年比で半分以下に（男鹿市：△79.1%）

【地方創生等の取組の強化】

・地域産業の振興

- 企業立地促進（3,229百万円）
- 大規模園芸拠点等育成（1,401百万円）

・少子化対策

- 保育料等助成（1,091百万円）
- 医療費助成（1,113百万円）
- 不妊治療支援（101百万円）

・若者の県内定着・回帰

- 移住支援体制構築（132百万円）
- 奨学金返還助成（64百万円）

・人材の育成

- 少人数学習の推進（735百万円）
- 公立大学の運営（5,087百万円）

※（ ）内は平成30年度当初予算

- ・我が国全体が人口減少社会に突入した状況において、都市と地方がお互いに支え合いながらそれぞれ役割を果たしていくことが必要。
- ・人口や大企業などが都市部に偏在している実態、地方において人口減少が顕著である状況などを踏まえるならば、著しい税源の偏在を是正する措置を講ずることは、都市においても有益なことであり、我が国の持続的な発展に寄与するもの。
- ・特に、税源の偏在が著しい地方法人課税については、譲与税化や交付税原資化の手法も含めて、相当規模の偏在是正措置を講じるべき。